



2025年2月21日

各位

会社名 SWCC株式会社  
代表者名 代表取締役 CEO 社長執行役員 長谷川 隆代  
(コード番号 5805 東証プライム)  
問合せ先 経営戦略部長 北川 陽一  
(TEL. 044-223-0530)

## 共同投資による株式会社TOTOKUの株式取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と共同で、下記のとおり、株式会社TOTOKU（以下、「TOTOKU」）の発行済み株式のすべてを取得すること（以下、「本取引」）について決議いたしましたので、お知らせいたします。これにあたり、当社はThe Carlyle Group（関係会社およびその他の関連事業体を含め、以下、「カーライル」）がその持分の全てを保有・運用するTTC Holdings, L.P.との間でTOTOKU株式の取得に関する株式譲渡契約を締結し、あわせてDBJとの間で株主間契約を締結いたしました。本取引完了後、当社はTOTOKU株式の51.0%を保有し（DBJは49.0%を保有します）、同社を連結子会社とすることを予定しております。

### 1. 株式の取得の理由

当社グループは、1936年の設立以来、社会インフラを支える電線・ケーブルメーカーとして社会イノベーションを促進し、グローバル社会の発展に貢献してまいりました。

現在は、SWCCパーパス「いま、あたらしいことを。いつか、あたりまえになることへ。」の下で、構造改革のさらなる積み上げ（“Change”）と成長フェーズへの移行（“Growth”）の二つの戦略を軸とする中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン 2024」に取り組み、エネルギー・インフラ事業を中心に高い成長を続けており、2030年度には「SWCC VISION 2030」で掲げるソリューション提案型の価値創造企業になることを目指しております。その中で、当社グループは、基盤事業の強化によるオーガニック成長と合わせて、インオーガニック成長として事業領域を広げるためのM&Aを含むBD（Business Development）戦略を進めてまいりました。

本取引はこのBD戦略に基づくものであり、当社グループは、本取引を通じて、当社グループの電装・コンポーネンツ事業セグメントおよび通信・産業用デバイス事業セグメントが進めてきた、成長領域である半導体分野およびモビリティ分野への事業展開ならびに海外事業の拡大を加速させ、これらの事業セグメントを早期に確実な成長フェーズへと移行させたいと考えております。

TOTOKUは、2023年4月に、カーライルの下で第二の創業として、社名を東京特殊電線株式会社から株式会社TOTOKUへと改め、グローバルニッチ企業および電子部品会社への変容を目指して再スタートしました。その挑戦にあたって、TOTOKUは、半導体検査装置分野、モビリティ分野、さらにはAIサーバ分野を成長分野とし、「細く、軽く、小さく」を実現する独自の技術とノウハウに基づく高い競争優位性を有する製品群を抱えており、今後も高い成長が見込まれます。これらの製品群について、両社グループ共通の成長領域において技術開発、製造、営業・マーケティング等に係るリソースをクロスセルや共同開発により融合させることで、さらなる事業の拡大を見込むことができると考えております。

本取引は、当社グループが進めてきた成長領域への展開と海外事業の拡大を一層加速させるとともに、今後の事業計画をアップサイドに押し上げ、モビリティ・半導体事業をエネルギー・インフラ事業に次ぐ当社グループの主力事業とするものです。

なお、共同出資者となるDBJは、日本国政府が全額出資する金融機関であり、中立的かつ長期的な視点から、国内外の企業に対する投融資業務を行っており、資金面のみならず、人材、ノウハウ、情報ネットワーク等の観点からも多面的なサポートを実施しております。その中でも、本取引におけるDBJの株式取得は、民間による成長資金の供給の促進ならびに地域経済の活性化および我が国企業の競争力の強化を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用して、成長資金を時限的・集中的に供給する「特定投資業務」に該当し、両グループの事業成長のみならず社会課題の解決への貢献を企図するものとなっております。

ります。

当社グループとしては、本取引にあたり、財務基盤の安定性を確保しながら積極的な成長投資を実現する上で、DBJとの共同投資を行うことが最善であると判断しました。

## 2. 異動する子会社（株式会社TOTOKU）の概要

(1)	名 称	株式会社TOTOKU			
(2)	所 在 地	東京都港区西新橋1丁目2-9 日比谷セントラルビル10階			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牧 謙			
(4)	事 業 内 容	電線・デバイス製品の製造販売			
(5)	資 本 金	6,730百万円			
(6)	設 立 年 月 日	1940年11月22日			
(7)	大株主および持株比率	TTC Holdings, L.P. 99.4%			
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
		人的関係	該当事項はありません。		
		取引関係	当該会社の子会社との間に取引がございます。		
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績および連結財政状態				
	※ 2023年4月1日付で、TTC Holdings, L.P.の子会社であるTTC ホールディングス株式会社を存続会社、東京特殊電線株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、併せて同日付で存続会社を株式会社TOTOKUに商号変更しており、24年3月期の連結財務諸表にはTTC ホールディングス株式会社の財務諸表が取り込まれております。そのため、24年3月期の営業利益は、TTC ホールディングス株式会社が東京特殊電線株式会社を買収した際に計上された無形資産等の償却、およびその他合併関連費用等が大きく影響しています。				
	決算期	22年3月期	23年3月期	24年3月期※	25年3月期 (予想)
	連結売上高	20,921百万円	20,823百万円	19,855百万円	21,761百万円
	連結営業利益	3,260百万円	2,998百万円	240百万円	1,541百万円
	営業利益率	15.6%	14.4%	1.2%	7.1%
	連結EBITDA	4,211百万円	4,042百万円	2,815百万円	4,018百万円
	連結経常利益 又は経常損失(△)	3,306百万円	3,123百万円	△241百万円	1,014百万円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,335百万円	2,278百万円	88百万円	386百万円
	1株当たり連結当期 純利益	347円	337円	330円	—
	1株当たり配当金	80円	100円	—	—
	連結純資産	18,423百万円	19,777百万円	11,690百万円	—
	1株当たり連結純資産	2,708円	2,879円	42,725円	—
	連結総資産	27,737百万円	28,150百万円	44,426百万円	—

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	TTC Holdings, L.P.
(2)	所 在 地	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY 1-9008、ジョージ・タウン、エルギン・アベニュー190、ウォーカーズ・コーポレート・リミテッド (Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY 1-9008, Cayman Islands)
(3)	設 立 根 拠 等	ケイマン諸島法に基づき組成および登録されたリミテッド・パートナーシップです。
(4)	組 成 目 的	主に普通株式等の取得および保有を目的として組成されたものです。
(5)	組 成 日	2021年6月2日

(6) 業務執行組合員の概要	名 称	TTC HOLDINGS GP, L. L. C.
	所 在 地	アメリカ合衆国、19801、デラウェア州、ウィルミントン、オレンジ・ストリート 1209
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	ヴァイスプレジデント スーザン・バス
	事 業 内 容	投資業
(7) 上場会社と当該ファンドとの関係	上場会社と 当該ファンド との関係	該当事項はありません。
	上場会社と業 務執行組合員 との関係	該当事項はありません。
	上場会社と 国内代理人 との関係	該当事項はありません。

#### 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	137,450 株 (注) (議決権の数：137,450 個)
(3) 取得価額	株式会社TOTOKUの普通株式 約 144 億円
(4) 異動後の所有株式数	137,450 株 (議決権の数：137,450 個) (議決権所有割合：51.0%)

(注) 個人株主およびTOTOKUの従業員持株会から取得予定の株式数を含みます。

#### 5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年2月21日
(2) 契約締結日	2025年2月21日
(3) 株式譲渡実行日	2025年3月31日 (予定)

(注) 株式譲渡の実行は、私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）に定める手続の完了後を予定しております。

#### 6. 今後の見通し

本取引に伴う当社の連結業績への影響につきましては現在精査中であり、詳細が確定次第速やかにお知らせいたします。

以 上